



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <https://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村直喜

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）鳥田一彰（TEL）076-263-5222

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,260	△11.2	2,251	△11.2	608	△29.3	610	△30.5	433	△27.4
2024年3月期中間期	2,545	29.2	2,534	29.2	860	76.3	878	74.3	597	79.0
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益							
	円 銭		円 銭							
2025年3月期中間期	84.80		—							
2024年3月期中間期	112.28		—							

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期中間期	21,099	11,963	56.7	2,338.08	700.3
2024年3月期	21,942	11,937	54.4	2,333.12	697.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 11,963百万円 2024年3月期 11,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	5,320,000株	2024年3月期	5,320,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	203,336株	2024年3月期	203,336株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,116,664株	2024年3月期中間期	5,319,664株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 参考資料	9
(1) 受入手数料の内訳	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、物価の上昇や中東地域をめぐる情勢等、景気を下押しするリスクはあるものの、国内の雇用や所得環境が改善し、景気は緩やかに回復しました。

国内の株式市場において、40,646円で始まった4月の日経平均株価は、中東情勢の緊迫化を受けリスク回避姿勢が強まったこと等から4月19日に36,733円まで下落しました。その後も上値の重い展開が続きましたが、7月に入ると外国為替市場で1ドル=161円90銭台の安値を付け、輸出関連株や出遅れ感のあったバリュー(割安)株を中心に投資資金が流入したことで、日経平均株価は上値を切り上げ7月11日に史上最高値となる42,426円を付けました。その後、日本銀行が7月の金融政策決定会合で政策金利の引上げを決定する中、年内の追加利上げの可能性を否定しなかったことで外国為替市場では円買い・ドル売りに拍車がかかり、それを受けて日経平均株価は連日で急落しました。8月5日には過去最大の下げ幅を記録し、31,156円の安値を付けましたが、自律反発を狙った買いが相次いだことから日経平均株価は上昇基調に転じ、9月には再び39,000円台を回復しました。米国の景気減速懸念が強まったこと等から、一時は35,000円台まで下落する場面も見られましたが、9月27日には自民党総裁選の結果への期待から円安・ドル高が進み、日経平均株価は40,000円目前まで上昇しました。しかし、当初の市場予想とは異なり石破茂氏が自民党総裁に就任すると経済政策に対する警戒感が強まったことから、持ち高を巻き戻す動きが優勢となり、日経平均株価は下落し37,919円で当中間会計期間を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用した投資情報の提供のほか、資産形成に関するセミナーの開催等、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、米国の高金利等を追い風にお客様のニーズが高まっている米ドル建て社債の販売に注力したほか、9月には福井県債も取り扱いました。投資信託販売においては、新たに取扱いを開始した「ニッセイ・円建てグローバル社債/バランスファンド2024-09」等の販売が好調となりました。また、投資助言・代理業として4月よりゴールベースアプローチ型ラップサービス「未来設計」の取扱いを開始し、お客様一人ひとりに寄り添った長期的なライフプランの実現をサポートするべく販売に注力しました。

また、当社は経営戦略の一つとして「新たなお客様の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新たなお客様の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目標としております。当中間会計期間においては、単年度における進捗率が69.4%(前中間会計期間は71.1%)と中間会計期間における目標値である50%を大きく上回ることができました。

その結果、当中間会計期間の営業収益は22億60百万円(前年同期比11.2%減)、純営業収益は22億51百万円(同11.2%減)、経常利益は6億10百万円(同30.5%減)、中間純利益は4億33百万円(同27.4%減)となりました。

当中間会計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当中間会計期間の受入手数料の合計は19億18百万円(前年同期比21.6%減)となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は14億17百万円(同0.9%増)となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、14億34百万円(同1.6%増)となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円(同99.9%減)となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億71百万円(同37.2%減)となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は2億11百万円(同44.2%増)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は3億13百万円(前年同期比305.3%増)となりました。

(金融収支)

金融収益が28百万円(前年同期比24.5%増)、金融費用が8百万円(同25.4%減)となった結果、差し引き金融収支は20百万円(同70.4%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は16億43百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

当中間会計期間の受入手数料の合計は19億18百万円(前年同期比21.6%減)で、その商品別内訳は、株券14億19百万円(同1.0%増)、債券0百万円(同99.9%減)、受益証券4億59百万円(同18.9%減)、その他39百万円(同103.1%増)であります。当中間会計期間においては、第1四半期会計期間まで仕組債の販売を行っていた前中間会計期間に比べ債券部門の受入手数料が大幅に減少しました。また、仕組債の償還金により投資信託の販売が大幅に増加した前中間会計期間に比べ受益証券部門の受入手数料が減少しました。なお、米ドル建て社債等の販売に注力した結果、当中間会計期間のトレーディング損益は前年同期に比べ大幅に増加し、3億13百万円(同305.3%増)となりました。なお、当社が採用する経営指標である経費カバー率は51.3%(前中間会計期間は67.8%)となり、目標とする50%超を達成することができました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ8億43百万円減少し、210億99百万円となりました。

信用取引資産が4億64百万円、募集等払込金が40百万円それぞれ増加し、預託金が10億72百万円、現金・預金が4億15百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は9億42百万円減少し、161億93百万円となりました。投資その他の資産が1億22百万円増加し、有形固定資産が33百万円減少したこと等により固定資産は99百万円増加し、49億6百万円となりました。

(負債)

預り金が5億73百万円増加し、受入保証金が4億72百万円、信用取引負債が4億64百万円、未払法人税等が1億84百万円、未払金が1億63百万円、役員退職慰労引当金78百万円、役員賞与引当金が57百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は8億68百万円減少し、91億36百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が75百万円増加し、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したことにより純資産は25百万円増加し、119億63百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高に比べ4億15百万円減少し、77億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の資金増加(前年同期は20億40百万円の資金増加)となりました。これは税引前中間純利益6億11百万円、減価償却費68百万円を計上したことに加え、顧客分別金信託の減少10億80百万円、預り金の増加5億73百万円等により資金が増加する一方、受入保証金の減少4億72百万円、信用取引負債の減少4億64百万円、信用取引資産の増加4億64百万円、未払金の減少1億61百万円、役員退職慰労引当金の減少78百万円、役員賞与引当金の減少57百万円、募集等払込金の増加40百万円、法人税等の支払額3億50百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2億3百万円等により2億43百万円の資金減少(前年同期は2億15百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により3億58百万円の資金減少(前年同期は1億69百万円の資金減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,196,411	7,780,947
預託金	5,560,668	4,488,184
顧客分別金信託	5,540,000	4,460,000
その他の預託金	20,668	28,184
約定見返勘定	5,899	13,859
信用取引資産	2,870,276	3,334,948
信用取引貸付金	2,834,144	3,299,328
信用取引借証券担保金	36,131	35,619
募集等払込金	8,981	48,999
短期差入保証金	287,706	309,826
前払費用	31,971	33,011
未収収益	126,301	139,494
その他の流動資産	48,740	45,384
貸倒引当金	△856	△980
流動資産計	17,136,100	16,193,675
固定資産		
有形固定資産	2,809,372	2,775,379
建物(純額)	1,580,530	1,541,000
器具備品(純額)	128,715	133,458
土地	1,094,213	1,094,213
その他	5,914	6,708
無形固定資産	19,923	31,162
ソフトウェア	6,418	13,236
電話加入権	9,438	9,438
その他	4,065	8,487
投資その他の資産	1,977,479	2,099,618
投資有価証券	1,934,659	2,059,113
長期差入保証金	6,338	5,966
長期前払費用	19,727	16,181
その他	16,755	18,357
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	4,806,775	4,906,160
資産合計	21,942,876	21,099,836

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	-
デリバティブ取引	3	-
信用取引負債	1,335,420	870,734
信用取引借入金	1,275,888	826,262
信用取引貸証券受入金	59,532	44,471
預り金	5,565,289	6,138,326
顧客からの預り金	4,256,465	3,465,218
その他の預り金	1,308,824	2,673,107
受入保証金	1,364,394	892,287
未払金	258,675	95,557
未払費用	57,668	41,405
未払法人税等	371,725	187,184
賞与引当金	240,720	251,350
役員賞与引当金	93,200	36,020
流動負債計	9,287,098	8,512,865
固定負債		
繰延税金負債	201,735	184,952
退職給付引当金	32,314	31,954
役員退職慰労引当金	455,728	376,826
固定負債計	689,778	593,733
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	28,184	30,063
特別法上の準備金計	28,184	30,063
負債合計	10,005,061	9,136,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	2,033,566	2,109,274
利益剰余金合計	10,158,566	10,234,274
自己株式	△229,059	△229,059
株主資本合計	11,143,657	11,219,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794,157	743,808
評価・換算差額等合計	794,157	743,808
純資産合計	11,937,814	11,963,173
負債・純資産合計	21,942,876	21,099,836

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,445,604	1,918,503
委託手数料	1,413,013	1,434,974
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	453,455	275
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	432,435	271,662
その他の受入手数料	146,699	211,591
トレーディング損益	77,229	313,046
金融収益	22,871	28,477
営業収益計	2,545,705	2,260,028
金融費用	10,957	8,175
純営業収益	2,534,748	2,251,852
販売費・一般管理費		
取引関係費	139,920	153,676
人件費	1,221,967	1,184,744
不動産関係費	74,850	64,878
事務費	35,255	41,117
減価償却費	71,173	68,917
租税公課	38,815	37,058
貸倒引当金繰入額	△8	123
その他	92,667	93,063
販売費・一般管理費計	1,674,643	1,643,578
営業利益	860,105	608,273
営業外収益	20,118	23,616
営業外費用	1,560	21,111
経常利益	878,663	610,779
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,750
金融商品取引責任準備金戻入	6,343	-
特別利益計	6,343	6,750
特別損失		
投資有価証券評価損	518	4,160
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1,879
特別損失計	518	6,039
税引前中間純利益	884,488	611,490
法人税、住民税及び事業税	312,440	172,429
法人税等調整額	△25,227	5,185
法人税等合計	287,213	177,615
中間純利益	597,275	433,874

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	884,488	611,490
減価償却費	71,173	68,917
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	123
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△6,343	1,879
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,943	△359
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,020	10,630
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,137	△78,902
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	620	△57,180
受取利息及び受取配当金	△17,082	△23,919
支払利息	3,492	3,326
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△6,750
投資有価証券評価損益(△は益)	518	4,160
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△1,520,000	1,080,000
トレーディング商品の増減額	10	△3
信用取引資産の増減額(△は増加)	87,574	△464,671
募集等払込金の増減額(△は増加)	△49,604	△40,018
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△46,117	△22,120
未収収益の増減額(△は増加)	△25,200	△12,775
信用取引負債の増減額(△は減少)	△82,442	△464,686
約定見返勘定の増減額(△は増加)	61,638	△7,959
預り金の増減額(△は減少)	2,048,758	573,036
受入保証金の増減額(△は減少)	598,897	△472,107
未払金の増減額(△は減少)	81,644	△161,058
未払費用の増減額(△は減少)	23,152	△16,228
その他	△15,918	15,365
小計	2,156,351	540,187
利息及び配当金の受取額	17,082	23,501
利息の支払額	△3,392	△3,360
法人税等の支払額	△129,280	△350,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040,760	209,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,750	△32,751
無形固定資産の取得による支出	-	△15,471
投資有価証券の取得による支出	△206,086	△203,681
投資有価証券の売却による収入	-	8,310
差入保証金の差入による支出	△156	△245
差入保証金の回収による収入	264	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,728	△243,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△186,188	△358,166
セール・アンド・リースバックによる収入	16,997	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,190	△358,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,063	△23,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,659,904	△415,464
現金及び現金同等物の期首残高	6,874,129	8,196,411
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,534,033	7,780,947

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	1,413,013	1,434,974	1.6%	2,964,214
(株 券)	(1,404,027)	(1,417,187)	(0.9)	(2,945,475)
(受益証券)	(8,986)	(17,787)	(97.9)	(18,739)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	453,455	275	△99.9	453,858
(債 券)	(453,455)	(275)	(△99.9)	(453,858)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	432,435	271,662	△37.2	675,999
(株 券)	(28)	(56)	(97.2)	(43)
(債 券)	(57)	(228)	(299.0)	(155)
(受益証券)	(432,349)	(271,378)	(△37.2)	(675,799)
その他	146,699	211,591	44.2	346,916
(株 券)	(2,024)	(2,251)	(11.2)	(4,086)
(債 券)	(1)	(18)	(-)	(7)
(受益証券)	(125,447)	(170,269)	(35.7)	(283,164)
(そ の 他)	(19,225)	(39,051)	(103.1)	(59,657)
合 計	2,445,604	1,918,503	△21.6	4,440,988

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
株券	1,406,080	1,419,495	1.0%	2,949,605
債券	453,514	521	△99.9	454,021
受益証券	566,783	459,435	△18.9	977,704
その他	19,225	39,051	103.1	59,657
合 計	2,445,604	1,918,503	△21.6	4,440,988

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
株券	2,904	2,243	△22.7%	6,099
債券	72,456	310,799	328.9	322,451
その他	1,869	3	△99.8	1,879
合 計	77,229	313,046	305.3	330,430

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
株券	176,499,078	178,342,719	1.0%	375,250,537
(受託)	(176,151,759)	(178,028,386)	(1.1)	(374,750,568)
(自己)	(347,318)	(314,332)	(△9.5)	(499,969)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前中間 会計期間	当中間 会計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	—	—	— %	—
	債券 (額面金額)	16,034,500	100,000	△99.4	16,209,500
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	790	1,558	97.2	1,207
	債券 (額面金額)	16,070,370	287,020	△98.2	16,320,890
	受益証券 (額面金額)	91,222,671	62,046,647	△32.0	154,337,922

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前中間 会計期間末	当中間 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円) (A)		10,959,869	11,091,448	10,785,490
補完的項目(千円)	其他有価証券評価差額金 (評価益)等	631,148	743,808	794,157
	金融商品取引責任準備金等	14,325	30,063	28,184
	一般貸倒引当金	866	980	856
(B)		646,340	774,852	823,199
控除資産(千円) (C)		3,170,663	3,017,247	3,186,712
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		8,435,545	8,849,054	8,421,977
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	285,377	376,309	351,894
	取引先リスク相当額	83,903	98,680	86,342
	基礎的リスク相当額	725,702	788,472	768,809
(E)		1,094,984	1,263,462	1,207,046
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		770.3	700.3	697.7

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出した
ものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位:千円)

	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間
	自2023.7.1 至2023.9.30	自2023.10.1 至2023.12.31	自2024.1.1 至2024.3.31	自2024.4.1 至2024.6.30	自2024.7.1 至2024.9.30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	1,089,218	834,981	1,160,402	993,440	925,063
委託手数料	706,047	576,349	974,851	767,196	667,777
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	275	402	—	—	275
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	299,407	165,237	78,326	121,036	150,626
その他の受入手数料	83,488	92,992	107,224	105,207	106,383
トレーディング損益	74,307	112,608	140,592	174,483	138,562
金融収益	11,687	11,572	10,909	12,689	15,788
営業収益計	1,175,213	959,162	1,311,904	1,180,613	1,079,414
金融費用	5,345	3,955	5,305	4,261	3,914
純営業収益	1,169,867	955,207	1,306,599	1,176,351	1,075,500
販売費・一般管理費					
取引関係費	71,531	73,348	83,209	76,729	76,946
人件費	595,855	562,357	601,834	615,165	569,578
不動産関係費	37,106	44,400	34,270	31,095	33,782
事務費	15,773	24,794	20,890	21,788	19,328
減価償却費	35,539	37,903	37,103	33,036	35,880
租税公課	18,042	12,921	22,595	16,127	20,930
貸倒引当金繰入額	116	△6	△3	113	9
その他	46,087	43,780	46,538	45,237	47,825
販売費・一般管理費計	820,052	799,499	846,439	839,295	804,283
営業利益	349,815	155,707	460,159	337,056	271,217
営業外収益	5,611	15,284	4,061	19,340	4,276
営業外費用	1,475	5,244	5,219	2,618	18,493
経常利益	353,952	165,746	459,001	353,779	256,999
特別利益	—	△5,674	△668	—	6,750
特別損失	△56	238	11,833	1,879	4,160
税引前四半期純利益	354,008	159,833	446,500	351,900	259,590
法人税、住民税及び事業税	169,451	6,953	179,701	36,707	135,722
法人税等調整額	△50,193	52,879	△45,770	51,786	△46,600
法人税等合計	119,258	59,833	133,931	88,494	89,121
四半期純利益	234,749	100,000	312,568	263,405	170,468